

小島清著

『雁行型経済発展論』(第1巻  
日本経済・アジア経済・世界経済、第  
2巻 アジアと世界の新秩序)文真堂 2003年 ix+353ページ/2004年  
xiv+361ページわた なべ とし お  
渡 辺 利 夫

## I

本書は、赤松要教授によって提唱され小島清教授により拡充・精緻化された雁行形態論の決定版である。半世紀に及ぶ、後年になればなるほど研ぎ澄まされる小島教授の知的営為の軌跡を追うことができるよう編まれており、本書は期せずしてこの碩学の長大な学問史ともなっている。

雁行形態論は、日本国内はもとより、日本を発信基地とするFlying Geese Modelとして国際的にも認知されている。またヴァーノン(R.Vernon)教授のプロダクトサイクル(Product Life Cycle)論などには雁行形態論のエッセンスがたくみに取り込まれ、これらを通じて国際経済学や国際経営学、開発経済学の諸分野に強い影響力を与えている。

雁行形態論の影響力の淵源には、1968年にPAFTAD(太平洋貿易開発会議)の設立に関わり、一貫してそのリーダー的存在として活躍された教授の組織的能力や有力な人脈がある。そして、何よりも赤松教授の雁行形態論という、直感的でその分だけ鋭利な洞察の中に深い学問的真理を読み取り、赤松モデルの拡充と精緻化に学究生活のすべてを捧げた小島教授の真摯——真摯というより他に言葉を知らない——がある。

本書出版の意義は、小島教授の努力の全貌が全2巻の中に凝集され、後世の学究に広く継承可能な形

で提供されたことにある。アジア経済研究所から本書の評者に指名されたことは光栄の極みだが、本書の価値を上述したところに見出す評者としての役割は自明である。議論の細部に分け入ってこれを評することではない。小島教授が雁行形態論をいかに拡充し精緻化したのかを本書の中に読み取り、教授の貢献のありようを浮かび上がらせることにある。

## II

小島教授の雁行形態論は3つのモデルからなる。第1は、1国の各産業が輸入期から輸入代替期を経て輸出期へと向かう産業発展プロセスのモデル化である。この発展プロセスがまずは低付加価値産業で生起し、次いでより高次の付加価値の産業でも継起的に繰り返される。この過程で、1国の産業構造の重心が低付加価値産業から高付加価値産業へとシフトしながら産業構造の全体が高度化、多様化していく。これが小島第1モデルであり、「雁行型発展の国民経済的基本形」である。

先導国の雁行型発展は、資本と知識の蓄積を起動力として高付加価値産業を比較優位化させ、逆に低付加価値産業の比較劣位化をもたらす。低付加価値産業は企業の海外進出(直接投資)を通じて後続国へと生産拠点の委譲を余儀なくされる。かくして労働集約的な軽工業、次いで資本集約的な重化学産業、さらには資本知識集約的な機械産業といった順序で先導国の工業生産力が後続国へと伝播され、この伝播を受けて後続国の経済発展が始動する。かかる「雁行型産業発展の国際的伝播」プロセスの論理化が小島第2モデルである。

小島第3モデルは「世界経済の雁行発展」プロセスの理論化である。赤松教授による「世界経済の同質化と異質化」という洞察の精緻化でもある。パクスブリタニカの時代においては先導国イギリスの技術革新と産業構造高度化・多様化が顕著であり、これによって世界経済が異質化し、異質化した国家相互の間に補完的な関係が形成され、自由貿易の黄金時代が到来した。しかし、戦間期には後続国による先導国へのキャッチングアップが成功して世界経済

が同質化し、同質化の矛盾が世界恐慌、関税戦争、為替切下げ競争、ブロック経済化を生み、第2次世界大戦の遠因となった。

戦後期においては、アメリカが圧倒的な優位者となって世界経済は異質化し、パクスアメリカーナと通称される、固定為替制のブレトンウッズ体制とGATTによる自由貿易体制下で、世界経済は再度黄金時代に入った。しかしこの黄金時代も長くはつづかない。欧州や日本のキャッチングアップにより世界経済が再び同質化したからである。ここに現在の世界経済混迷の原因を小島教授はみつめる。合意的分業（もしくは協調的分業）によって産業内分業の scope を広げ、貿易参加国相互に規模経済を享受させ、新たに生まれる比較生産費差に世界貿易の活路を開くべしとする規範的モデルが小島第3モデルである。

全巻にわたって3つのモデルが縦横に編み込まれて壮大な体系が浮かび上がる。あたかも古典派の交響曲を聞いているかの趣がある。古典派交響曲は2つもしくは3つの比較的わかりやすい主旋律のえもいわれぬ交錯であり、この交錯のありようが聴くものに強い情動を与えながら、最後のカデンツァにいたる。小島モデルは第1、第2、第3モデルを主旋律とする交響曲なのであろう。

### III

小島第1、第2モデルは広く知られている赤松モデルの精緻化である。ここまで精緻化せねばやまぬかと思わせるほどの徹底性である。精緻化はとかくすると精緻化それ自体が自己目的化され煩雑の限りを尽くすというのがしばしばだが、小島教授による精緻化されたモデルの結論は簡明であり、精緻化の主意が得心できる。一例を示そう。

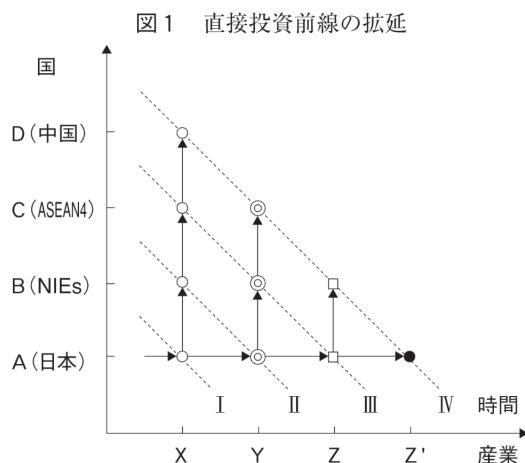
小島第2モデル、すなわち雁行型発展の国際伝播メカニズムの結論的な図示が図1である。小島第1モデルとの融合でもある。日本を先導国とし、この発展がNIEs、ASEAN諸国、中国へと及んでいくさまが因果的な物語性をもって表出される。教授による説明は次のようなものである。

1国の各産業は輸入期、輸入代替期、輸出期を経て高度化する。その高度化の過程で1国の産業構造の重心はX産業、Y産業、Z産業へと順次シフトして、産業構造の多様化をもたらす。Xは労働集約財産業、Yは資本集約財産業、Zは資本知識集約財産業であり、すなわち1国産業構造におけるX産業→Y産業→Z産業への重点シフトは産業構造の高度化と多様化を帰結する。各産業への重点シフトは、1国経済発展の歴史的期間、すなわち第I期、第II期、第III期の推移と対応する。

先導国日本の雁行型発展は産業構造の重心をX産業からY産業へとシフトさせ、X産業についてはこれを海外直接投資を通じて後続国であるNIEsに移転させ、新たにNIEsがX産業の先導国となる。日本の産業構造の重心がZ産業にシフトする頃にはNIEsの産業構造の重心もY産業にシフトし、日本に加えてNIEsが直接投資を通じてASEAN諸国や中国のX産業の開花を促す。

以下の説明は省略するが、こうして1国産業の雁行型発展が直接投資を通じて後続国の雁行型発展を促進するという、垂直的な矢印で示される発展の継起性が審美的に図示される。小島教授はこの図に「直接投資前線の拡張」というタイトルを付しているが、鮮やかな命名である。

「あたかも天気図における温暖前線と同じ様に、



(出所) 『雁行型経済発展論』第1巻 214ページ

産業別には左から右へ水平的に、地域的（相手国別）には下から上へ垂直的に、日本の雁行型産業発展が、東アジア地域に、over-timeに伝播・拡張していったことを示している」（第1巻214ページ）と含意を詩的に叙述する。これは評者自身もかねて「重層的追跡論」として実証した命題でもあり関心は深く、眺めて飽くことがない。この図1枚で小島教授の第1、第2モデルのエッセンスがいい尽くされているかの感さえある。

## IV

1 国産業の雁行的発展が、高度化しつつある産業構造のうちの末端産業から切り離され、末端産業からその生産拠点が後続国に海外直接投資を通じて順次移転していくという行動がとられる。かかる継起的発展の帰結は、先導国と後続国との関係を恒常的に異質化させ、双方に貿易機会を豊富に創出する。すなわち同図のもうひとつの示唆は、このような発展伝播のありようは「順貿易志向的」であって、小島教授にとってこれは命題であると同時に、小島第3モデルにつながる政策規範的な意味合いをもつ。先導国による後続国への直接投資は「順貿易志向的」であるのみならず、そうでなければならないという規範が教授のものである。

同図が優れたモデルである理由は、これが小島流のアジア経済の現実の描写であり、高い実証性を有していることにある。しかし、この趨勢は今後とも持続していくであろうか。東アジアにおいても、日本とアメリカやEUとの関係で生じたような投資拡張フロンティアの消滅という新しい厄介な問題が発生する可能性があり、このことを教授は強く懸念する。次のように指摘する。

「究極の産業構造が各国でほぼ同じになるとすると、構造変動を補完し促進するためになされる日本からの直接投資は、(a)各相手国別の産業別構成においても、(b)産業毎の相手国構成においても、一定の収斂値に達することになるわけである。これが日本の直接投資前線の東アジアでの成熟ということである。それは頭打ちということでもある。頭打ちは、

各進出工場には一定のMOS（最小最適規模）が要ることと、一方で米国などの先進国、他方で追付き発展の先発組（NIEs）からの直接投資とによって、早められることになる。また受入れ国からみても、直接投資依存からの卒業ということは、早晩考えられなければならない問題である」（第1巻255ページ）。

雁行形態論の開拓者としての小島教授が早くもこのような懸念を抱えていることに驚かされる。貧困と停滞という用語法でしか語られることのなかったアジアが、その論法を裏切って躍動的な高成長地域へと変貌する、そのプロセスをみつめることの幸せが評者のアジア論を支えてきた。アジアは評者の世代の人間にとってさえ信じられないほどの発展を実現してきた。しかし評者より相当年長の小島教授が、直接投資拡張のフロンティアが消滅するほどにアジアのキャッチングアップが急速であろうと見通しているのである。

日本とアジア後続国との発展段階が同質化するというこの懸念は、「楽観的な」評者をもってしても少々性急な予感に過ぎはしまいかと思う。中国経済大国化論がかまびすしいが、評者はその議論になお与しえない（渡辺利夫「真の脅威は社会・政治の不安定性にある」『中央公論』2002年11月）。アジア後続国の発展段階をどのようにみるか、小島教授と膝を交えて議論してみたいという思いに駆られる。

## V

小島第3モデルに入る前に一言。第1巻第4章「日本経済の輸入行動（戦後）——低い輸入依存度の謎」は、1995年9月に同名の論文として『駿河台経済論集』（第5巻第1号）に発表されたものである。この論文は教授の雁行形態論についての思考の深化過程を追いながら本書を読み進んでいる評者には、位置づけが少々わかりにくい。さりながら、評者はこの論文を発表当時に読み、分析視角の新鮮さと実証分析の深さに強く心を動かされたことを思い起こす。実は、小島論文の中でも評者が最も好きなもののひとつでもある。

こう書き出す。「日本は『資源小国』であり『加



工貿易立国』で発展しなければならないから輸入依存度（或いは輸入性向）は高い。この輸入をまかなうために輸出振興は至上命令である——『輸出か死か』とさえ言われた。これが支配的な通説であった』（第1巻111ページ）。しかし実際には、「日本の名目輸入依存度は極めて低く、かつ、戦後一貫して（2回のオイルショック時を除き）傾向的に漸減し、1993年には5.7%、製品輸入が増した1994年で5.9%という、驚くべき低い水準に下がった」（同ページ）。先進国のレベルよりはるかに低い日本の輸入依存度の原因はどこにあるのかと問うて展開した教授の立論は水際立っていた。

結論は、欧米諸国では国民の生活水準の向上が目的とされ、生活水準の向上がすべての財・サービスへの需要増大と多様化をもたらす。したがって欧米諸国の輸入は国民経済全体の需要体系が支配的要因となって決定される。その意味で「需要体系輸入」である。他方、日本では生産体系を補完するのに必要な中間財に限ってこれをミニマムに輸入するという行動がとられ、この「生産体系輸入」のゆえに産業構造が高度化し多様化してもなお輸入依存度は上昇せず、むしろ低下させたとする。小島教授は、日本の輸入の所得（数量）効果が高い一方、価格弾力性が低いという事実を検証し、この検証結果は日本の「生産体系輸入」を実証するものだとみなす。

現在でも依然として日本の輸入依存度はその発展段階に照らして低いことを教授は嘆く。しかも教授は「この『生産体系輸入』という特色は、日本経済だけでなく韓国、台湾をはじめとする『追いあげ（catching-up）経済』に共通するものがある。それ故『追いあげ型開放経済』の輸入ビヘイビアだと言ってよい」（第1巻119ページ）と指摘する。

ここでの問題は、教授のこの主張が順貿易志向的な東アジアの発展モデルとどう折り合うかである。同章の補論では1990年代の東アジアの多角的貿易関係図が描かれ、東アジアは対日貿易の入超を対米貿易の出超によってまかなっていると分析し、したがって日本市場の低い開放度が東アジアの調和的発展を阻止する要因となっているとみなす。日本や韓国、台湾などの東アジアの雁行型発展は順貿易志向

的だという本書の主張と、第4章のインプリケーションとの整合性に違和感を覚えるのは評者だけであらうか。

## VI

小島第3モデルの提示が第2巻の主目的である。世界経済の同質化と異質化を主旋律とするシンフォニーの最終楽章である。教授自身の言葉で語らせよう。

「圧倒的優位のアメリカがリードするPax Americana Iが成立し、固定為替レートとブレトンウッズ体制とGATTによる自由貿易推進の下、黄金的発展期を謳歌した。だが欧州や日本の米国へのキャッチアップと、いくつかの途上国の台頭により、世界経済は再同質化し、1971年以来、混乱の過渡期に陥った。1930年代の悲劇を回避し、平和で繁栄する21世紀の世界経済新秩序を構築する妙薬はないものであろうか。その秘策こそ『協調分業による産業内貿易の推進』という本書の中心テーマである」（第2巻iiページ）。

このテーマを語る理論モデルが第2巻の第1章と第2章である。モデルを支える教授の分析態度は、古典派的な自由貿易に対する揺るぎなき信頼と、この信頼を裏切る現実（特にアメリカのユニラテラリズム）に対する憤懣である。世界経済の新しい秩序は、比較生産費説にしたがう「相対的競争原理」に立脚しなければならず、そうでなければ世界経済の共存共栄は成立しないという。

先導国が技術革新ならびに産業構造の高度化・多様化に努めることによって比較生産費差のフロンティアが広がり、その結果、順貿易志向的な海外直接投資が活性化して「直接投資前線の拡張」のフロンティアもまた拡大する。しかし、これにより後続国の先導国へのキャッチアップが加速され各国経済相互の間で同質化が起こる。それゆえ、ここで重要性をもつのが「合意的」もしくは「協調的」分業である。EUが合意的分業論のモデルとして小島教授の胸中に宿っている。

教授にあっては比較生産費差の拡大こそが先導国

の経済発展を後続国に伝播させる中心的な概念であり、順貿易志向的な発展とこれを促す直接投資の必要性を理論化したことが教授の貢献である。

それでは同質化段階を迎えた今日、国際的な比較生産費差を拡大する方途は何か。教授の考えが合意的分業であることは何度も指摘したが、同時に合意的分業を阻止する行動様式を厳しく論難する。本書の中で繰り返されるこの主張が、最も明快に表出されているところを少々長いが、引用しておこう。巨大な覇権国家アメリカのユニラテラリズムこそが排除されなければ合意的分業は不可能だという信念が以下の記述を裏打ちする。

「多数国間で多数財が取引される現実の国際貿易は、バーター・モデルとは違って、為替レートを媒介にして、すべての価格（賃金率も）を共通の通貨（例えばUSドル）単位に換算し、その絶対比較によって、利潤を最大にする個別取引が決められる。つまり貨幣経済モデルでは、優勝劣敗の絶対的競争原理が支配しているように見うけられる。だが自由な個別取引が貿易収支（広くは国際収支）の均衡をもたらすとは限らない。貿易均衡を実現するには国家（貨幣当局）によって、為替レート、賃金率その他のファンダメンタルズといったマクロ変数（国家のみがコントロールできる）の調整を必要とする。この調整を通じて、絶対的競争と見えたものが実は相対的競争を考慮に入れざるをえないことになる。そして、その調整のためには国家間の国際協調が必要不可欠になるのである」（第2巻29ページ）。

もっとも小島教授は、合意的分業が世界大のレベルでただちに可能だとは考えない。合意的分業を欧州、米州、東アジアの3極でそれぞれ形成し、この3極を開放度の高い存在として育成することが現下の世界経済の重要な課題であるとみる。多国籍企業の「最適企業活動圏」がグローバルというよりリージョナルであるという考えによって3極論が補強される。

教授の関心はいうまでもなく東アジアである。ASEAN+3（日中韓）という経済統合の深化の必

要性を教授は強調する。脚光を浴びつつあるASEAN+3論が、単なるアジア主義に墮するのでなく、ましてや単なる流行ではなく、小島教授の主張するような論理整合的なフレームワークの中での議論として高揚していくことを評者は切望する。そして叶うことであれば、ASEAN+3を合意的もしくは協調的な産業内分業圏として確立するための政策的処方箋をどのように描くべきか、小島教授のお教にすがりたい。

それにしても壮大な響きをもった交響曲の残響が評者の胸中から去らない。83歳の老碩学にして初めて編成しえたシンフォニーであるが、この高齢にいたるまで片時たりとも思考を停止することなく、議論を絶え間なく継続させてきたそのエネルギーは一体どこからくるのだろうか。

過日、大山道広教授の慶應義塾大学退官を祝すパーティーが開かれ、そこでスピーチをされた小島教授の顔にはいつにない穏やかな雰囲気か漂っていた。公職を離れ与えられた時間のすべてを研究に注ぎ込み、そうして得られた気分は「至福」というより他ない、といった趣旨の話がされたのだが、評者は深い羨望を禁じえなかった。学問とともに生き、知的フロンティアを拡大しつづける至福、そういう至福を語りうる老学者がこの世に何人いるだろうか。

評者もこの稿が印刷される頃には60代の半ばを超える。教授との年齢差は20近いが、後20年、教授のような一途な真摯さをもって学究の道を歩みつづける自信はない。しかし、本書を読了して得た評者の最大の収穫は、少なくともそれを成し遂げた人間が自分の近くにいたのだという実感である。「嬉しきかなや、ここに、わがライフ・ワーク二巻を世に遺すことに成功した」と本書第2巻の序が結ばれる。本書を読了する人が何人いるかは知らない。しかし、読了した人はこのフレーズに思わず、ああと賛嘆の声を上げるのでないか。

(拓殖大学国際開発学部教授)